

2017年12月の米国消費者物価指数

ポイント① 消費者物価上昇率加速の兆し

1月12日発表の2017年12月米国の消費者物価指数統計によれば、月々の振れが大きい食料品とエネルギーを除いたいわゆるコア消費者物価は、前月比+0.3%とやや高めの上昇率となり、前年同月比でも+1.8%と11月の+1.7%を上回りました。

最近の物価の基調を見るために、コア消費者物価指数の6ヵ月前からの変化率を1年あたりに換算した値（年率換算値）を計算すると、図1に示されるように昨年前半に大きく減速した後、後半から再加速して12月には2%を上回りました。米国では消費者物価上昇率が加速化する兆しが強まっているようです。

ポイント② 川上の物価上昇から川下への波及

米国では失業率の低下に示されるように労働需給が引き締まっていますが、時間当たり賃金上昇率は横ばい基調で、賃金面のインフレ圧力は強くないようです。

しかし、原油などの商品価格が上昇し、企業の原材料やエネルギーなどの投入価格が上昇しているようです。米国製造業企業の投入品物価動向を示す米ISM（サプライマネジメント協会）製造業価格指数は、図2が示すように高水準で推移しています。今後は、こうした川上の物価上昇が最終財・サービス段階の物価に波及する可能性があります。

ポイント③ FRBは3月に利上げの公算

また、商品価格の上昇は、金融市場における期待インフレ率を高めているようです。米国債券市場の期待インフレ率の指標であるブレイクイーブン・インフレ率（通常の国債利回りから実質金利の指標である物価連動債利回りを引いたもの）は、図3が示すように、1月初めには2017年3月以来初めて2%を超えました。

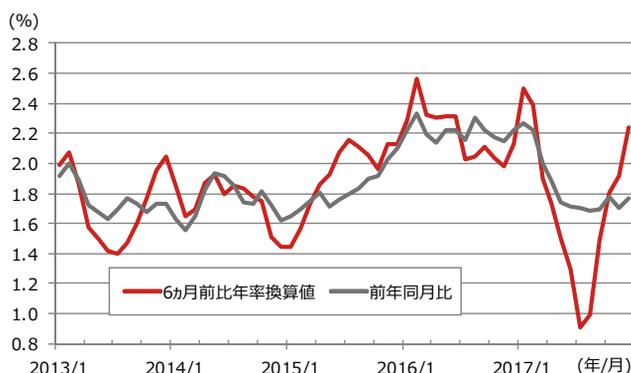
FRB（米連邦準備制度理事会）は1月30、31日開催のFOMC（米連邦公開市場委員会）では、12月の利上げの効果を見極めるため、金融政策の変更は見送るものと思われます。2月初めにパウエル次期FRB議長が就任する予定であり、その直前には金融政策の変更を行ないにくい面もあるかもしれません。しかし、消費者物価上昇率の加速化の兆しが見える中では、3月20、21日開催のFOMCで追加利上げが行なわれる公算が大きいでしょう。

重要 イベント

1月17日	米鉱工業生産指数(12月)、米ページブック(地区連銀経済報告)
1月26日	米GDP統計(10-12月期、速報値)
1月29日	米個人所得、個人消費支出、個人消費支出デフレーター(12月)

図1：米国のコア消費者物価指数

期間：2013年1月～2017年12月、月次



(出所) Bloombergより野村アセットマネジメント作成

図2：米国ISM製造業価格指数と消費者物価指数

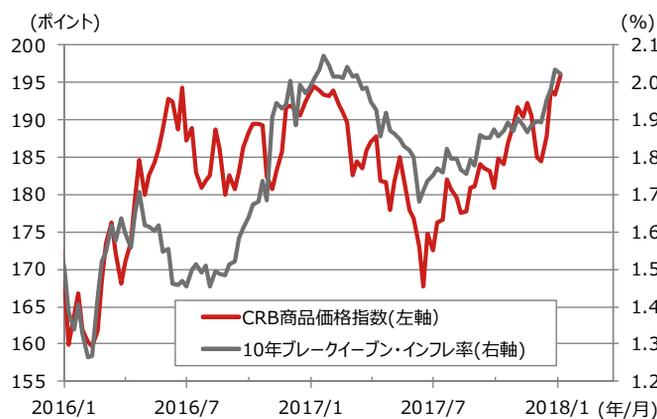
期間：2006年1月～2017年12月、月次



(出所) Bloombergより野村アセットマネジメント作成

図3：CRB指数と米国のブレイクイーブン・インフレ率

期間：2016年1月8日～2018年1月12日、週次



(出所) Bloombergより野村アセットマネジメント作成

当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される事があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡します投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。